

I. プログラム策定の趣旨・目的等

「想定外」は許されない」という東日本大震災の教訓を活かすとともに、阪神・淡路大震災を風化させず、「忘れない・伝える・活かす・備える」ための対策を強化する必要がある。

日本海沿岸地域の地震・津波に備えるため、「日本海津波防災インフラ整備計画」の津波防御対策等のハード対策に加え、津波避難対策等のソフト対策を盛り込んだアクションプログラムを策定する。

(参考) 日本海沿岸地域の地震・津波

国が設定した日本海の60断層の断層モデルから、本県沿岸部に最も津波の影響を及ぼす5断層を対象に本県独自の津波浸水シミュレーションを実施するとともに、地震被害が最も大きいと想定される2断層を対象に被害想定を実施し、最悪の場合を想定

津波	最高津波水位	最短到達時間	浸水域の面積	地震	郷村断層帯(F54)	鳥取沖断層帯(F55)
豊岡市	4.5m	10分	136ha	豊岡市	震度6強	震度4
香美町	5.3m	13分	123ha	香美町	震度4	震度6強
新温泉町	4.5m	11分	65ha	新温泉町	震度4	震度6強

※浸水域の面積は、陸域部の浸水深1cm以上の面積

- 目的** 被害軽減に向け、具体的に取り組む“減災アクション”を示す
- 位置づけ**
 - ①県地域防災計画（地震災害対策計画）を推進するための行動計画
 - ②21世紀兵庫長期ビジョンが掲げる将来像の実現に向けた事業実施計画
- 基本理念**

しなやかに耐え、いち早く立ち直る 安全安心な日本海沿岸地域の実現

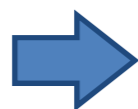
 - ハード対策とソフト対策を適切に組み合わせ、地震・津波災害の被害を最小化する
 - 命を守ることを最優先とする災害文化を発展させる
 - 地震・津波災害を前提とした対応をシナリオ化し、災害対応力を高める
- 減災アクション**
 - ①県土空間の耐震と耐津波を進める
 - ②県民と行政の災害対応力を高める
 - ③被災生活支援と復旧復興への体制を整える
- 推進主体** 県、豊岡市、香美町、新温泉町、県民
- 計画期間** 令和元年度～令和10年度（10箇年）

III. 減災効果

想定被害
(対策前の姿)

浸水面積*	69.7ha
浸水人家数*	755戸
建物全壊棟数	1,659棟
死者数	886人

(F54断層(郷村断層帯)で冬の早朝5時発災ケース)



アクションプログラム実施により
見込まれる減災効果 (対策後の姿)

浸水面積*	31.0ha
浸水人家数*	230戸
建物全壊棟数	507棟
死者数	39人

(F54断層(郷村断層帯)で冬の早朝5時発災ケース)

※浸水面積は、堤内地の浸水深1cm以上の面積。浸水人家数は、堤内地の浸水深30cm以上の概数。
豊岡市津居山で国がT.P.+2.0mの堤防を整備した場合を想定。また香美町の3地区(浦上、下浜、余部)については、町の対策内容が決定していないため、対策後の効果は、町の対策内容決定後に算定。

II. 減災アクション (主なもの)

※目標数値は、豊岡市、香美町、新温泉町の3市町の数値を記載し、但馬県民局単位での数値は、(但馬県民局)と表記

① 県土空間の耐震と耐津波を進める

<津波防御対策>

アクション	主な成果指標	目標数値	目標時期
防潮堤等の整備	防潮堤等未整備箇所の整備延長	1.5km	R8
防潮堤等の沈下対策等 既存施設強化対策	防潮堤等の越流・引波・沈下対策(基礎部洗掘対策) の整備延長	(防潮堤)0.9km (防波堤)4基	R10
防潮水門の耐震補強	防潮水門の耐震化水門数	1基	R3
陸間等の迅速かつ確実な閉鎖	陸間等閉鎖施設の自動化・遠隔操作化・電動化対策 済箇所数	3基	R5

② 県民と行政の災害対応力を高める

<避難対策の徹底>

新 南海トラフ地震・津波対策アクションプログラムの指標に加え、新たに成果指標として設定

アクション	主な成果指標	目標数値	目標時期
避難体制の確保・訓練の実施	市町津波対策マニュアル等の策定市町数	3市町	R2
情報の迅速な伝達と共有	新 マイ避難カードの作成に取り組む自主防災組織数	489件	R7
	新 ひょうご防災ネットアプリダウンロード件数	8,000件	R10
災害時要援護者の避難支援体制の構築	新 避難行動要支援者の個別支援計画の作成数	3,341人	R5

<防災体制の強化>

アクション	主な成果指標	目標数値	目標時期
災害時即時対応体制の強化	フェニックス防災システムの衛星通信網を活用した 訓練数	4回	毎年
防災関係機関との連携強化・訓練	新 地震・津波対策等防災訓練の参加人数	50,000人	R10

③ 被災生活支援と復旧復興への体制を整える

<生活・住まいの再建対策>

アクション	主な成果指標	目標数値	目標時期
生活・住まいの再建に向けた備えの充実	家屋被害認定士の養成数(但馬県民局) [*]	5人以上	毎年
共助の仕組の普及	兵庫県住宅再建共済制度の加入率(15%目標) (※地震保険の加入率は全県:27.9%(H29))	前年度以上	毎年

<被災生活支援体制の構築>

アクション	主な成果指標	目標数値	目標時期
避難所における良好な生活環境の確保	福祉避難所の設置数	65箇所	R2